

令和5年度施策評価シート



ア 施策の概要			
まちづくりの目標	【基本目標】1 子育て・教育	担当部局名	福祉部
施策番号・施策名	1-1 子ども・子育て支援の充実	担当課所室名	保健センター

現況と課題

①妊産婦・乳幼児の状況を継続的・包括的に把握し、保健師等の専門職が個別の相談に対応するとともに、必要な支援や関係機関と連絡調整を行い、切れ目のない支援を提供しています。その入り口となる、子育て世代包括支援センター（すまいるステーション）の周知を図り、支援につなげる必要があります。また、幼児期の発達の節目である健康診査の未受診者を減らし、発育・発達状況を確認するとともに早期支援を行うことが重要です。出生率が低下している現状を踏まえ、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減を図る必要があります。

②保護者の就労状況の変化や就労を希望する母親の増加のため、保育需要は増加傾向にあります。そのため、保育の供給量の確保が必要です。また、延長保育や一時保育など、多様なニーズに対応した保育サービスや子育て支援の充実も求められています。公立保育所については、老朽化に伴う計画的な施設改修、私立保育所や認定こども園については、施設整備要望に対する補助の実施などにより施設整備の促進を図る必要があります。

③ライフスタイルの変化により、子育てに関し多様なニーズが生じていることから、緊急時の預かりや病児・病後児の預かりなど、多様なニーズに対応するとともに、子育て家庭の経済的負担や育児不安などを軽減する必要があります。また、子育てに関する情報の提供や、気軽に親子が集える場としての地域子育て支援拠点において、支援内容の充実を図ることや、子どもたちが安心して遊ぶことのできる児童センターを適切に維持管理していく必要があります。

④ひとり親家庭は、貧困率が高く生活の中に多くの問題を抱える傾向にあるため、児童扶養手当やひとり親家庭医療費助成等の経済的な支援だけではなく、精神的な支援の充実を図る必要があります。また、児童の虐待が社会的な問題となっており、相談件数も増加し、その内容も深刻化していることから、児童相談所や関係機関と連携を図りながら、サポート体制を充実させる必要があります。また、児童養護施設（東新学園）について、円滑に民営化を進めていく必要があります。

イ 成果指標				※上段；目標値 下段；実績値					
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況
3歳児健康診査におけるむし歯がない幼児の割合	%	86.3	85.5	86.0	86.5	87.0	87.5	90.0	B
			85.7	84.4	86.0				
待機児童数（3月1日現在）	人	4	0	0	0	0	0	0	A
			1	0	0				
子育て支援拠点施設利用者の満足度	%	-	90.0	91.0	92.0	95.0	95.0	95.0	A
			94.3	92.0	97.9				
児童虐待重大事案発生件数	件	0	0	0	0	0	0	0	A
			0	1	0				

ウ 投入コスト						
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
	1,754,230	1,713,989	1,935,254			5,403,473

エ 施策評価	
項目	評価コメント
a 指標分析（指標目標にむかっているのか）	3歳児健康診査におけるむし歯がない幼児の割合、子育て支援拠点利用者の満足度については前年度よりもポイントは増加しているが、まだ目標値には達しておらず、要因分析によるさらなる取り組みが求められる。待機児童数と児童虐待重大事案については該当がなかったものの、ともに水面下での課題は顕在しており、ぎりぎりの状況であることに変わりはない。目標到達に向けた重点的な取り組みを継続して実施していく必要がある。

b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)	
1-1-1	母子保健対策の推進
①	取組方針
	評価コメント
	<p>・妊娠期から子育て期にわたる支援を継続的に行います。</p> <p>・健診による発育・発達面の遅れ等の早期発見・早期支援を行います。</p> <p>・不妊に悩む夫婦への支援を推進します。</p>
	<p>全ての妊婦・子育て世代が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫した相談支援を行っている。保健師、看護師等の専門職が、母子手帳発行時及び赤ちゃん訪問時に「子育てガイド」を活用して、両親が出産・子育ての見通しを立てられるよう支援している。1歳6か月児及び3歳児健康診査は、発育・発達の大きな節目の時期であり、保健センターと関係機関が連携を図りながらスクリーニングを行い、必要な支援につなげている。不妊治療は、一般不妊治療、不育症検査・治療、特定不妊治療に加えて、令和5年度から妊娠前検査や先進医療に対する助成を開始し、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するための支援を拡充した。不妊治療助成の申請件数は年々増加しているため、人口減少対策の一環として事業の継続が必要と考える。</p>

	1-1-2	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	
		取組方針	評価コメント
②		<ul style="list-style-type: none"> ・保育の供給量を確保します。 ・子ども子育て支援法に基づき、多様な教育・保育ニーズへ対応します。 ・公立保育所については、適切な維持管理を行います。 ・私立保育所や認定こども園については、施設整備要望に対し補助を行い、整備の促進を図ります。 	市内の認可保育所、認定こども園、地域型保育事業所等において、適切な施設数を確保することにより、保育を必要とする児童に対し保育を実施することができた。今後、就学前人口の減少が見込まれるなか、保育園・幼稚園再編計画に基づき、将来にわたり持続可能な保育サービスの提供体制を構築する必要がある。また、多様化する保育ニーズへ対応するため、延長保育、休日保育、一時保育などの各種サービスの提供を実施した。今後においても、保育ニーズに柔軟に対応できる体制が必要である。公立保育所の維持管理については、計画的に老朽箇所の修繕の実施により、適切な維持管理が図られた。また、私立保育所等の整備については、新築整備を実施する施設に対し補助金を支出し、適切な施設整備が図られた。
	1-1-3	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	
		取組方針	評価コメント
③		<ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯など多様なニーズに応じた魅力的な支援施策を実施します。 ・ファミリーサポートセンターの運営や病児・病後児保育を継続します。 ・気軽に親子が集える場、子どもたちが安心して遊べる場を確保します。 ・子育てに対する不安軽減を図ります。 	ファミリーサポートセンターの運営や病児・病後児保育を継続して実施することができた。孤立化しやすい0～2歳の未就園の乳幼児親子が気軽に集える場として、新たに子育て広場ボノを商業施設内に開設し、土日祝日を含めた対応が可能となるなど、地域子育て支援拠点施設の充実を図ることができ、子育てに対する不安の軽減につながった。
	1-1-4	援助を必要とする児童・保護者への支援	
		取組方針	評価コメント
④		<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭への支援の充実を図ります。 ・関係機関と連携して相談・サポート体制の充実を図ります。 ・各施設のあり方を検討します。 	ひとり親家庭の自立支援のため、給付金や貸付の経済的支援のみならず、母子父子自立支援員による生活・住まい・子どもの養育などに関する相談にもきめ細かく対応することができた。また、支援が必要と考えられる家庭については、関係機関と連携して、きめ細やかな相談対応を行うように努めた。
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)	進捗状況	子ども・子育て支援の取組については概ね順調に進んでいるが、まだ課題も多く充実に向けては需要に応じた支援を検討、実施していくことが重要である。出生率が低下している中でも、困難を抱える女性や児童虐待相談件数、精神疾患を抱える保護者の割合は増えているため、多様で幅広い支援を継続的に実施することが課題である。このため、令和6年4月に開設したこども家庭センターを中心として、関係機関との連携、妊娠期から子育て期にわたる継続的な支援を行っていくほか、各種交付金を有効活用した人口減少対策にも取り組む。	
	B		

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

成果指標

まちづくりの目標	【基本目標】1 子育て・教育
施策番号・施策名	1-1 子ども・子育て支援の充実

指標名	3歳児健康診査におけるむし歯がない幼児の割合					
	単位；%					
	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
最終目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
年度目標	86.3	85.5	86.0	86.5	87.0	87.5
実績値	86.3	85.7	84.4	86.0		

3歳児健康診査におけるむし歯がない幼児の割合

— 最終目標 — 年度目標 — 実績値

指標名	待機児童数（3月1日現在）					
	単位；人					
	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
最終目標	0	0	0	0	0	0
年度目標	4	0	0	0	0	0
実績値	4	1	0	0		

待機児童数（3月1日現在）

— 最終目標 — 年度目標 — 実績値

成果指標

まちづくりの目標	【基本目標】1 子育て・教育
施策番号・施策名	1-1 子ども・子育て支援の充実

指標名	子育て支援拠点施設利用者の満足度					
	単位；%					
	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
最終目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
年度目標	—	90.0	91.0	92.0	95.0	95.0
実績値	—	94.3	92.0	97.9		

子育て支援拠点施設利用者の満足度

— 最終目標 — 年度目標 — 実績値

指標名	児童虐待重大事案発生件数					
	単位；件					
	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
最終目標	0	0	0	0	0	0
年度目標	0	0	0	0	0	0
実績値	0	0	1	0		

児童虐待重大事案発生件数

— 最終目標 — 年度目標 — 実績値

令和5年度施策評価シート



ア 施策の概要										
まちづくりの目標	【基本目標】1 子育て・教育					担当部局名	教育委員会事務局			
施策番号・施策名	1-2 家庭、地域の教育力の向上					担当課所室名	社会教育課			
現況と課題										
<p>①核家族が増え、親族等から家事や育児のサポートを得ることが困難な家庭が増えているため、子育てに関する相談・サポート体制の充実を図り、地域全体で子育て世代の家庭教育を支援する必要があります。</p> <p>このため、公民館や交流センター等において、各種講座等を開催していますが、家庭教育に関する講座は年々減少傾向にあるため、今後は、家庭教育の充実等、社会の必要課題に応じた講座を増やし、受講を促す必要があります。</p> <p>②コミュニティ・スクールの導入により、地域住民が学校活動に参画する機会が増えており、交流が進むことで、地域の連帯感や教育力の向上につながっています。</p> <p>今後においても、コミュニティ・スクールと一体的に地域学校協働活動を推進するとともに、放課後子ども教室や放課後まなび塾等の地域における学習支援・体験活動を放課後児童クラブと一体的に取り組むことで、学校、家庭、地域の連携をさらに強化し、地域全体で子どもを育てる体制づくりを促進する必要があります。</p> <p>そのためには、地域における地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の育成が不可欠であり、人材育成のための研修等の充実を図る必要があります。</p> <p>③市内全域において、子どもの動向を見守り、非行を防止するためには、地域の大人が、日頃から地域の子どもに接する機会を持ち、地域の中で子どもを守り、育てる雰囲気を醸成していく必要があります。</p> <p>また、各校区の少年補導委員による補導活動は、青少年の非行防止に効果がありますが、委員の高齢化が進んでおり、新たな委員の育成・確保が課題となっています。</p>										
イ 成果指標						※上段；目標値 下段；実績値				
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況	
講座参加者の満足度	%	-	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	B	
			69.8	87.1	92.8					
地域学校協働活動ボランティア参加者数	人	38,500	46,200	46,200	46,200	46,200	46,200	46,200	B	
			36,829	31,235	35,622					
コミュニティ・スクール（CS）発信のイベント数	回	79	100	100	150	150	150	100	B	
			87	141	142					
ウ 投入コスト										
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計				
	147,356	197,976	169,752			515,084				
エ 施策評価										
項目	評価コメント									
a 指標分析（指標目標にむかっているのか）	<p>教育に関する講座は、参加者の満足度が目標値である9割を上回っているため、引き続き子育て世代が参加、活動できるような講座を実施し、受講を促す環境を作っていく。</p> <p>コミュニティ・スクールは、各校区が積極的に活動を実施し、前年度並みのイベント数を実施することができた。さらに、地域学校共同活動ボランティア参加者数に、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたこともあり、参加者が増加した。</p>									
b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)										
①	1-2-2	学校・家庭・地域の連携協働の推進								
		取組方針			評価コメント					
		<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域の連携を強化し、地域全体で子どもを育てる体制をつくります。 ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的な推進を図ります。 ・学校、家庭、地域の連携協働による家庭、地域の教育力の向上を目指します。 ・放課後児童クラブも含めた放課後対策事業の一体的な推進 			<p>【コミュニティ・スクール推進協議会において、各校区の取組を情報共有したことが、各校区においての取組数の増加につながったと推測される。また、小・中学生の保護者向けにコミスク通信を発行したことで、保護者にもコミュニティ・スクールの制度や協働活動の内容を知ってもらうための働きかけができた。今後も、学校・家庭・地域が連携し、地域とともにある学校づくりを目指す。</p>					

②	1-2-3	青少年健全育成の推進	
	取組方針		評価コメント
	・地域や子どもの育ちに関わる団体間の連携強化を図ります。 ・地域や関係団体等と連携し、補導活動の充実を図ります。		新居浜警察署生活安全課をはじめ、県立学校協議会生徒指導連絡協議会や県立学校PTA連合会生徒生活指導委員会等で情報交換を行うとともに、関係団体と連携し、補導活動の充実を図ることができた。
③	1-2-1	子育て世代に対する家庭教育の充実	
	取組方針		評価コメント
	・公民館・交流センター等の講座内容の充実を図り、受講者の増加を目指します。 ・三世代が集う事業を実施し、地域全体で子育て世代を支援します。		新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、制限のない状況での実施が可能になり、徐々に参加人数や実施内容が以前の規模に戻りつつある。今後も、乳幼児、小中学生、子育て世代等を対象にした事業等、各年齢のニーズにあった様々な講座を実施し、講座参加者の満足度、受講者増加に努めた。また、三世代交流事業として、多世代が集い、交流し、学ぶ場を設けるなど、地域全体で子育て家庭を支える意識下醸成された。
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)		進捗状況	新型コロナウイルスによる制限がなくなり、すぐに以前のような、様々な活動が再開できたわけではないが、前年よりも広く事業を進めることができた。 地域全体で子供を育てる体制づくりの構築のためには、各組織の横の繋がりの強化を図り、また、ボランティアスタッフ及び地域で活動する人材育成を推し進める必要がある。
		B	

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

成果指標

まちづくりの目標	【基本目標】1 子育て・教育
施策番号・施策名	1-2 家庭、地域の教育力の向上

指標名	講座参加者の満足度					
	単位；%					
	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
最終目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
年度目標	-	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
実績値	-	69.8	87.1	92.8		

講座参加者の満足度

— 最終目標 — 年度目標 — 実績値

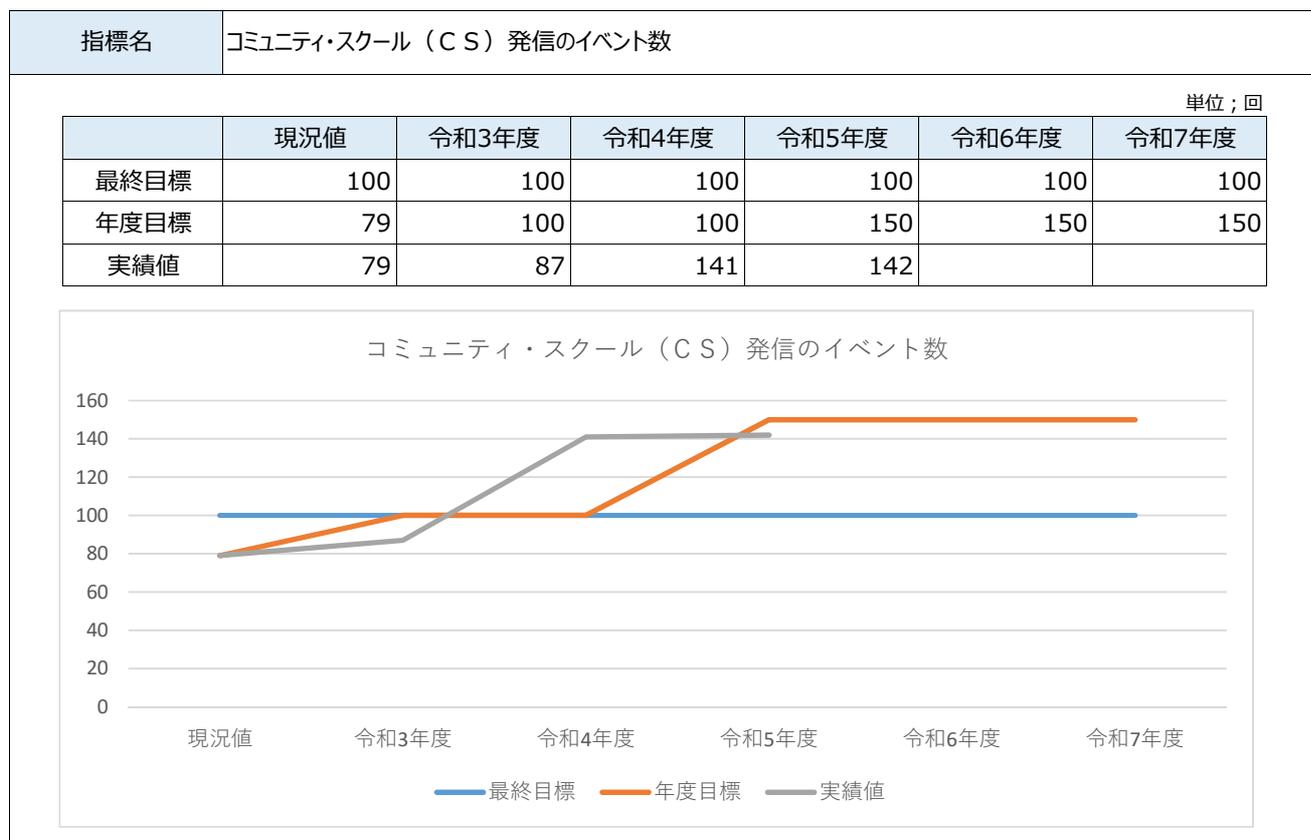
指標名	地域学校協働活動ボランティア参加者数					
	単位；人					
	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
最終目標	46,200	46,200	46,200	46,200	46,200	46,200
年度目標	38,500	46,200	46,200	46,200	46,200	46,200
実績値	38,500	36,829	31,235	35,622		

地域学校協働活動ボランティア参加者数

— 最終目標 — 年度目標 — 実績値

成果指標

まちづくりの目標	【基本目標】1 子育て・教育
施策番号・施策名	1-2 家庭、地域の教育力の向上



令和5年度施策評価シート



ア 施策の概要			
まちづくりの目標	【基本目標】1 子育て・教育	担当部局名	教育委員会事務局
施策番号・施策名	1-3 学校教育の充実	担当課所室名	学校教育課

現況と課題	
<p>①令和元年度より市内全小中学校がコミュニティ・スクールとなり、学校と地域が連携協働して教育活動に取り組むことができるようになりました。今後においても、地域の声を反映し、地域とともに育つ特色ある学校づくりを推進する必要があります。また、本市の目指す学校づくりを推進するため、教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化にも努める必要があります。</p> <p>さらに、国際化の進展など、社会環境が目まぐるしく変化する時代において、様々な変化に柔軟に対応できる、生きる力をもった子どもを育成していくためには、基礎的な学力・体力向上を目指す取組に加え、家庭や地域と連携しながら、生きた英語教育や環境教育、防災教育等を推進していく必要があります。</p> <p>②児童・生徒におけるいじめ・不登校等の問題は、複雑化・多様化しており、個々のケースに応じ、細やかな相談・対応を行う必要があります。そのため、専門的な知識を有する相談員等の配置や相談できる場所の確保、気軽に相談ができる環境の整備に、より一層努める必要があります。</p> <p>③少子化の影響で、児童・生徒数が急減する中、学校施設については、建築後40年を超える建物が増加しています。このため、今後の人口推計等を踏まえた小中学校の適正な規模、学校数についての方針を決定したうえで、既存施設の計画的な改修や施設の更新を行う必要があります。小学校給食施設についても、老朽化等により学校給食衛生管理基準に適合した施設整備を行う必要があります。また、情報化社会に対応できる力を育成するため、教育現場におけるICT化をより一層推進する必要があります。また、近年の園児数の減少などの状況も踏まえ、今後の幼児教育における公立幼稚園の役割、在り方について方針決定する必要があります。</p>	

イ 成果指標					※上段；目標値 下段；実績値				
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況
全国学力・学習状況調査の全国平均点以上の学校の割合	%	51.0	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0	C
			40.0	50.0	28.0				
不登校児童・生徒数割合	%	2.0	1.8	1.5	1.3	1.2	1.1	1.1	D
			1.9	2.5	3.9				
学校情報化優良校の認定	校	1	10	20	25	28	28	28	D
			7	21	27				

ウ 投入コスト						
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
	828,304	1,263,391				2,091,695

エ 施策評価	
項目	評価コメント
a 指標分析（指標目標にむかっているのか）	<p>「全国学力・学習状況調査の全国平均点以上の学校の割合」について、半数以上の学校で全国平均を上回ることが出来なかったため、各学校の現状を考慮した学習プログラムを検討し、学力向上に向け更なる取り組みが必要である。</p> <p>「不登校児童・生徒数割合」について、全国的に不登校児童生徒数が過去最多となるなか、本市においても大幅に増加している。校内サポートルーム設置事業などの</p>

b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)					
1-3-1	地域とともに育つ特色ある学校づくりと生きる力を育む教育の推進				
①	<table border="1"> <tr> <th>取組方針</th> <th>評価コメント</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・地域・家庭との連携を図り、特色ある学校づくりを推進します。 ・教職員の質の向上に努めます。 ・学力・体力向上に向け、課題を明確にしたうえで、取組の焦点化を図ります。 ・生きた英語教育や環境教育、防災教育等を推進します。 ・教職員の防災十資格取得を啓発・支援します。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域とともにある学校づくり」の推進のため、全市的に地域に対して学校の取組や課題の共有を行い、各地域、各学校に応じた、特色のあるコミュニティ・スクールの充実に努めた。今後も情報の共有を進め、取組を更に充実させていく必要がある。 ・「特色ある学校づくりの推進と学習指導の充実」「人権・同和教育の充実」「生徒指導の徹底」を3本の柱として各種研修を実施し、誰ひとり取り残さない教育を最重要課題に、「チームとしての学校」の機能強化を行った。今後も引き続き、研修内容・機会の充実を図っていく必要がある。 ・全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえた上で、各校に </td> </tr> </table>	取組方針	評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・家庭との連携を図り、特色ある学校づくりを推進します。 ・教職員の質の向上に努めます。 ・学力・体力向上に向け、課題を明確にしたうえで、取組の焦点化を図ります。 ・生きた英語教育や環境教育、防災教育等を推進します。 ・教職員の防災十資格取得を啓発・支援します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域とともにある学校づくり」の推進のため、全市的に地域に対して学校の取組や課題の共有を行い、各地域、各学校に応じた、特色のあるコミュニティ・スクールの充実に努めた。今後も情報の共有を進め、取組を更に充実させていく必要がある。 ・「特色ある学校づくりの推進と学習指導の充実」「人権・同和教育の充実」「生徒指導の徹底」を3本の柱として各種研修を実施し、誰ひとり取り残さない教育を最重要課題に、「チームとしての学校」の機能強化を行った。今後も引き続き、研修内容・機会の充実を図っていく必要がある。 ・全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえた上で、各校に
	取組方針	評価コメント			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域・家庭との連携を図り、特色ある学校づくりを推進します。 ・教職員の質の向上に努めます。 ・学力・体力向上に向け、課題を明確にしたうえで、取組の焦点化を図ります。 ・生きた英語教育や環境教育、防災教育等を推進します。 ・教職員の防災十資格取得を啓発・支援します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域とともにある学校づくり」の推進のため、全市的に地域に対して学校の取組や課題の共有を行い、各地域、各学校に応じた、特色のあるコミュニティ・スクールの充実に努めた。今後も情報の共有を進め、取組を更に充実させていく必要がある。 ・「特色ある学校づくりの推進と学習指導の充実」「人権・同和教育の充実」「生徒指導の徹底」を3本の柱として各種研修を実施し、誰ひとり取り残さない教育を最重要課題に、「チームとしての学校」の機能強化を行った。今後も引き続き、研修内容・機会の充実を図っていく必要がある。 ・全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえた上で、各校に 				

	1-3-2	児童・生徒の健全育成	
	取組方針		評価コメント
②	<ul style="list-style-type: none"> ・個々のニーズに応じた相談体制の整備・充実を図るとともに、児童・生徒にあった学びの場を提供します。 ・スクール・チャルカ等の専門員の配置・連携を強化します。 		<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童の支援体制として、教職員、不登校等対策非常勤職員のほか、ハートなんでも相談員等を配置し、相談体制の充実を図った。また、児童生徒の教室以外の学びの場や居場所の確保のために、常駐する教員の確保は困難であるが、各校の工夫により、校内サポートルーム的な場所の提供に努めた。児童生徒個人に貸与されているタブレットを使用して、登校できない児童生徒への支援を行った。 ・令和4年度から、県のモデル事業として中萩中学校に校内サポートルームを設置し、生徒の状況に合わせた学習指導や相談支援を行い、学校（学級）復帰につなげることができた。
	1-3-3	安全・安心で充実した教育環境の整備	
	取組方針		評価コメント
③	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の適正規模、学校数についての方針に基づき、既存施設の計画的な改修や更新を行います。 ・学校給食施設整備基本計画に基づき、給食施設の整備を行います。 ・教育現場におけるICT化をより一層推進します。 ・公立幼稚園の役割、在り方について検討します。 		<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4月に策定した「新居浜市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本計画」に基づき学校規模適正化を進めていくとともに、施設の長寿命化改修や改築等を計画的に進めていく必要がある。令和5年度は金子小学校整備基本計画策定業務を実施した。 ・新居浜市西部学校給食センターは令和6年3月末に完成した。引き続き開業準備を行い、令和6年9月から供用開始する。
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学力については、令和5年度全国学力・学習状況調査において、全国平均を上回っている学校は、前年後から減少し、また市全体での平均点が全国平均、愛媛県平均を下回っていることから、さらなる取組の強化が必要である。各学校の状況に応じた指導や学力向上実践活動部会による効果的な取組の研究と実践、タブレット端末の持ち帰り学習の定着化を図り、取組の充実・強化を推進していく。 ・不登校対策については、全国的に不登校児童生徒数が増加傾向にあり、本市においても急増している。その原因も複雑多様化しており、個々の状況に応じた支援が必要であり、多様な相談・支援体制の整備が必要である。令和4年度から実施している「中学校サポートルーム設置事業」が5年度に一定の効果が見られたことから、これらの取組内容を他校と共有や拡大を目指すとともに、タブレット端末の有効活用を促進し、不登校児童生徒の多様な手段による学習支援についても検討していく。 	
	C		

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

成果指標

まちづくりの目標	【基本目標】1 子育て・教育
施策番号・施策名	1-3 学校教育の充実

指標名	全国学力・学習状況調査の全国平均点以上の学校の割合					
	単位 ; %					
	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
最終目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
年度目標	51.0	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0
実績値	51.0	40.0	50.0	28.0		

全国学力・学習状況調査の全国平均点以上の学校の割合

— 最終目標 — 年度目標 — 実績値

指標名	不登校児童・生徒数割合					
	単位 ; %					
	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
最終目標	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
年度目標	2.0	1.8	1.5	1.3	1.2	1.1
実績値	2.0	1.9	2.5	3.9		

不登校児童・生徒数割合

— 最終目標 — 年度目標 — 実績値

成果指標

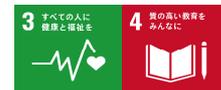
まちづくりの目標	【基本目標】1 子育て・教育
施策番号・施策名	1-3 学校教育の充実

指標名	学校情報化優良校の認定					
	単位；校					
	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
最終目標	28	28	28	28	28	28
年度目標	1	10	20	25	28	28
実績値	1	7	21	27		

学校情報化優良校の認定

Legend: — 最終目標 (Final Goal) — 年度目標 (Annual Goal) — 実績値 (Actual Value)

令和5年度施策評価シート



ア 施策の概要										
まちづくりの目標	【基本目標】1 子育て・教育					担当部局名	教育委員会事務局			
施策番号・施策名	1-4 特別支援教育の充実					担当課所室名	発達支援課			
現況と課題										
<p>①市内には早期発見・支援を行うことができる施設が増えていますが、障がいや発達に課題のある子どもの数も増加傾向にあるため、希望する施設を利用できず待機中の子どもや十分な療育が行えていない子どもがいます。また、周囲に子育ての悩みを相談したり、子育て方法を学ぶことができず、孤立感や孤独感を抱えている保護者もいます。このため、子どもや保護者が安心して相談・療育ができる身近な場所や、専門的な知識をもつスタッフの確保が求められています。</p> <p>②社会全体において障がいや発達に課題のある子どもに対する理解を深め、子どもの能力や教育的ニーズに合わせ、多様な学びの場を提供し、教育環境の充実を図る必要があります。</p> <p>③障がいや発達に課題のある子どもが成長段階に応じ、自立に向けた支援を受ける際、関係機関との連携・情報共有が必要です。家庭生活や地域生活を含め、一貫した支援を行うためには、個別的教育支援計画による関係機関との連携強化を図っていく必要があります。</p>										
イ 成果指標						※上段；目標値 下段；実績値				
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況	
相談率（総合相談人数／2～14歳の男女人口（市内））	%	5.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	B	
			4.5	6.0	6.9					
特別支援教育研修の評価度（満足度）	%	-	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	A	
			97.7	99.0	97.3					
特別支援学級における個別的教育支援計画「サポートファイルにっここにこ」の活用率	%	92.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	B	
			97.8	95.6	98.1					
ウ 投入コスト										
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計				
	172,638	169,557				342,195				
エ 施策評価										
項目	評価コメント									
a 指標分析（指標目標にむかっているのか）	特別支援教育研修の評価度は、現場のニーズにあった内容の選定により最終年度の目標値を達成している。残りの2指標についても、おおむね順調に推移しており、一貫した支援が図られていると考える。									
b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)										
①	1-4-1	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実								
	取組方針				評価コメント					
	<ul style="list-style-type: none"> 子どもや保護者が身近な場所で安心して相談できる体制を整備します。 支援者の人材確保、スキルアップに努めます。 関係機関との連携を強化し、早期発見・支援の充実を図ります。 				保健師2名の増員や相談対応の職員体制の改善を図ったことにより、園や保護者が希望するタイミングで相談ができる柔軟な体制づくりに取組んでいる。令和5年度は、新居浜市健康づくり推進本部が設置されたことにより、母子グループ（保健センター、子ども未来課、発達支援課の3課）で効果的な乳幼児の発達支援体制について協議を重ね、健診後のフォロー体制が見直された。これにより、発達検査は発達支援課のみで実施することで、重複事業が整理されている。新体制は、令和6年度から実施する予定となっている。					

	1-4-2	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	
		取組方針	評価コメント
②		<ul style="list-style-type: none"> 対象児、保護者、担当教諭との連携、相談体制を強化します。 新居浜市地域発達支援協議会において、就学前から自立に至るまでの支援に向けて必要な課題を検討します。 	<p>国、県の補助事業を活用しながら、親支援プログラム（ペアレントメンター、ペアレント・プログラム、ペアレントサポートプログラム）に取組んでいる。支援者の養成も同時にすることで、相談体制の強化につながっている。また、3か年で小・中学校の全教職員を対象にコグトレ（認知機能の着目した包括的支援プログラム）の研修会を企画し、今年度はその1年目として実施され、すでに学校現場で活用されている。令和6年度も継続することで、保護者支援、支援者支援の充実が期待できる。</p>
	1-4-3	地域生活における自立に向けた支援・連携・協働の促進	
		取組方針	評価コメント
③		<ul style="list-style-type: none"> 就学前から成長段階に応じ、自立に向けた長期的な視点による一貫した支援ができるよう継続的な相談を行います。 個別の教育支援計画を活用した連携・情報共有を図ります。 家庭と教育と福祉の連携による自立に向けた支援を図ります。 	<p>就学前から保育施設等へ保健師、臨床心理士等が市内の保育所、幼稚園等を巡回し、支援者や保護者に対し助言や早期介入に取組んでいる。発達支援課内「ことばの教室」の指導員が、保育所、幼稚園等を訪問し、5歳児全員に発音検査を実施し、就学後の学習やコミュニケーションの課題に早期に対応している。「個別の教育支援計画」に支援内容をまとめ、就学先に引継ぎ切れ目のない支援のスタートがきている。現役の教職である指導主幹を中心に、支援会議やスクールソーシャルワーカーとの協働により、家庭、教育、福祉の連携に取組んでいる。</p>
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 幼児健診後のフォロー体制を保健センターと連携したことにより、重複事業の整理と相談体制の充実につながっている。 国、県の補助事業を活用した親支援プログラムの導入は、今後も保護者のニーズに沿った内容で取組む必要がある。 また、本年度から実施するコグトレ（認知機能に着目した包括的支援プログラム）は、即教育現場で実践できる内容であり、小・中学校の全教職員が受講しそのスキルを身に着ける事は意義があり、満足度も高い。 個別の教育支援計画においては、作成の義務があり100%作成に向けた取組を進めていく。 	
	B		

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

成果指標

まちづくりの目標	【基本目標】1 子育て・教育
施策番号・施策名	1-4 特別支援教育の充実

指標名	相談率（総合相談人数／2～14歳の男女人口（市内））					
	単位；%					
	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
最終目標	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
年度目標	5.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
実績値	5.0	4.5	6.0	6.9		

相談率（総合相談人数／2～14歳の男女人口（市内））

— 最終目標 — 年度目標 — 実績値

指標名	特別支援教育研修の評価度（満足度）					
	単位；%					
	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
最終目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
年度目標	—	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
実績値	—	97.7	99.0	97.3		

特別支援教育研修の評価度（満足度）

— 最終目標 — 年度目標 — 実績値

成果指標

まちづくりの目標	【基本目標】1 子育て・教育
施策番号・施策名	1-4 特別支援教育の充実

